

第5章

福島県生活圏別産業 連関表の作成概要

1 作成の目的

福島県内の県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域の6生活圏の各産業部門間の生産活動における相互依存の関係及び各産業部門と最終需要部門との取引関係、並びに所得形成との関係等を計量的に把握するとともに、県内6生活圏経済の構造分析や各種施策による経済波及効果の測定等の基礎資料として利用するため、産業連関表を作成するものである。

2 作成の概要

(1) 対象年次

平成12年(暦年)を対象とする。

(2) 対象範囲

福島県内6生活圏全域とし、県内6生活圏内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。県内6生活圏は次のとおり。

県北地域・・・福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡

県中地域・・・郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡

県南地域・・・白河市、西白河郡、東白川郡

会津地域・・・会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡

相双地域・・・相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡

いわき地域・・・いわき市

(3) 部門分類

アクティビティーベースとする。つまり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われる場合は、それぞれ異なった部門に分類される。13部門表、34部門表、95部門表を公表する。

(4) 部門概念・定義

部門の概念、定義、範囲については、「平成12年福島県産業連関表」と同様、「平成12年(2000年)産業連関表 総合解説編」(総務省、平成16年6月)に準拠

(5) 逆行列係数

封鎖経済型 $(I - A)^{-1}$ と開放経済型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ の2種類とする。

(6) 数値の標記

統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(7) その他

「平成12年福島県産業連関表」に準拠

3 推計方法

(1) 生産額の推計方法

①内生部門

内生部門の生産額は、平成12年県産業連関表の各産業部門生産額を按分して行ったが、県産業連関表の推計資料またはそれに準ずる資料などの按分指標がある部門についてはできるだけ基本部門分類で推計を行った。その結果、461部門で県生産額の地域分割を行い各生活圏の生産額を推計した。

按分に使用した主な資料は以下のとおりである。

コード	部門名	主な推計資料
01 農業		
001	耕種農業	「生産農業所得統計」「福島農林水産統計年報」
002	畜産	「福島農林水産統計年報」
003	農業サービス	「事業所・企業統計調査」
02 林業		
004	育林	「福島県森林・林業統計書」「特用林産関係統計書」
03 漁業		
005	漁業	「福島農林水産統計年報」「国勢調査」
04 鉱業		
006	金属鉱物	県生産額なし
007	非金属鉱物	「事業所・企業統計調査」
008	石炭	県生産額なし
009	原油・天然ガス	「事業所・企業統計調査」
05 食料品		
010	食料品	「工業統計調査」「事業所企業統計」
011	飲料	「工業統計調査」
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	「工業統計調査」
013	たばこ	「工業統計調査」
06 繊維製品		
014	繊維工業製品	「工業統計調査」
015	衣服・その他の繊維製品	「工業統計調査」
07 パルプ・紙・木製品		
016	製材・木製品	「工業統計調査」
018	家具・装備品	「工業統計調査」
019	パルプ・紙・板紙・加工紙	「工業統計調査」
020	紙加工品	「工業統計調査」
08 化学製品		
021	無機化学基礎製品	「工業統計調査」
022	有機化学基礎製品	「工業統計調査」
023	有機化学製品	「工業統計調査」
024	その他の化学製品	「工業統計調査」
025	医薬品	「工業統計調査」
026	化学最終製品(除医薬品)	「工業統計調査」
09 石油・石炭製品		
027	石油・石炭製品	「工業統計調査」
10 窯業・土石製品		
031	ガラス・ガラス製品	「工業統計調査」
032	セメント・セメント製品	「工業統計調査」
033	その他の窯業・土石製品	「工業統計調査」
11 鉄鋼		
034	鉄鋼	「工業統計調査」
12 非鉄金属		
035	非鉄金属	「工業統計調査」
13 金属製品		
036	建設・建築用金属製品	「工業統計調査」
037	その他の金属製品	「工業統計調査」
14 一般機械		
038	一般産業機械	「工業統計調査」
039	特殊産業機械	「工業統計調査」
040	その他の一般機器	「工業統計調査」
041	事務用・サービス用機器	「工業統計調査」

コード	部門名	主な推計資料
15 電気機械		
042	民生用電子・電気機器	「工業統計調査」
043	電子計算機・同付属装置	「工業統計調査」
044	通信機械	「工業統計調査」
045	電子応用装置・電気計測器	「工業統計調査」
046	半導体素子・集積回路	「工業統計調査」
047	電子部品	「工業統計調査」
048	重電機器	「工業統計調査」
049	その他の電気機器	「工業統計調査」
16 輸送機械		
050	乗用車	「工業統計調査」
051	その他の自動車	「工業統計調査」
052	その他の輸送機械・同修理	「工業統計調査」
17 精密機械		
053	精密機械	「工業統計調査」
18 その他の製造工業製品		
020	出版印刷	「工業統計調査」
028	プラスチック製品	「工業統計調査」
029	ゴム製品	「工業統計調査」
030	なめし革・毛皮・同製品	「工業統計調査」
054	その他の製造工業製品	「工業統計調査」
055	再生資源回収・加工処理	「工業統計調査」
19 建設		
056	建築	「建築統計年報」
057	建設補修	「市町村財政年報」
058	公共事業	「市町村財政年報」「市町村民所得推計」
059	その他の土木建設	「事業所・企業統計調査」
20 電力・ガス・熱供給		
060	電力	「電気事業便覧」
061	ガス・熱供給	「ガス事業年報」
21 水道・廃棄物処理		
062	水道	「市町村公営企業年報」「地方公営企業年鑑」
063	廃棄物処理	「市町村公営企業年報」「地方公営企業年鑑」
22 商業		
064	商業	「事業所・企業統計調査」
23 金融・保険		
065	金融・保険	「事業所・企業統計調査」
24 不動産		
066	不動産仲介及び賃貸	「事業所・企業統計調査」
067	住宅賃貸料	「家屋に関する概要調査報告書」
068	住宅賃貸料(帰属家賃)	「家屋に関する概要調査報告書」
25 運輸		
069	鉄道輸送	「福島統計年鑑」「運輸要覧」
070	道路輸送	「事業所企業統計」
071	自家輸送	「福島県内市町村別自動車数調」
072	水運	「福島県の貿易」「事業所・企業統計」
073	航空輸送	「陸運統計要覧」
074	貨物運送取扱	「事業所・企業統計調査」
075	倉庫	「事業所・企業統計調査」
076	運輸付帯サービス	「事業所・企業統計調査」
26 通信・放送		
077	通信	「事業所・企業統計調査」
078	放送	「福島統計年鑑」「事業所・企業統計調査」
27 公務		
079	公務	「事業所・企業統計調査」
28 教育・研究		
080	教育	「事業所・企業統計調査」
081	研究	「事業所・企業統計調査」
29 医療・保健・社会保障・介護		
082	医療・保健	「事業所・企業統計調査」
083	社会保障	「事業所・企業統計調査」
084	介護	「市町村財政年報」
30 その他の公共サービス		
085	その他の公共サービス	「事業所・企業統計調査」
31 対事業所サービス		
086	広告・調査・情報サービス	「事業所・企業統計調査」
087	物品賃貸サービス	「事業所・企業統計調査」
088	自動車・機械修理	「事業所・企業統計調査」
089	その他の対事業所サービス	「事業所・企業統計調査」

コード	部門名	主な推計資料
32 対個人サービス		
090	娯楽サービス	「事業所・企業統計調査」
091	飲食店	「事業所・企業統計調査」
092	旅館・その他の宿泊所	「事業所・企業統計調査」
093	その他の対個人サービス	「事業所・企業統計調査」
33 事務用品		
094	事務用品	—
34 分類不明		
095	分類不明	—

②最終需要部門

最終需要部門の推計は、基本的に基本部門分類で列単位ごとに行った。概略は以下のとおり。

コード	部門名	推計方法・推計資料
家計外消費支出		
097	家計外消費支出	バランス調整前の試算投入合計額を本部門の合計額とし、県表の列構成比で分割。
民間消費支出		
098	民間消費支出	「国勢調査」「事業所・企業統計」などの数値により県値を按分。
一般政府消費支出		
099	一般政府消費支出	県値を各指標により按分。
一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
100	一般政府消費支出(社会資本減耗分)	資本減耗引当(社会資本減耗分)(行)を県表構成比で按分。
国内総固定資本形成		
101	域内総固定資本形成(公的)	県値を各指標により按分。
102	域内総固定資本形成(民間)	
在庫純増		
103	在庫純増	「工業統計調査」。部門別域内需要の対県比で、県表の流通在庫純増及び原材料在庫純増を按分。
移輸出		
104	移輸出	県値を各生活圏の域内生産額比率により按分。県内他生活圏への移出分はバランス調整後に純移出扱い。
移輸入		
105	移輸入	県値を各生活圏の域内需要額比率により按分。県内他生活圏からの移入分はバランス調整後に純移入扱い。

③中間投入、粗付加価値部門の推計方法

生活圏ごとの各産業部門生産額を基本部門分類の列部門に対応させることにより384列部門に統合。同部門数に列部門を統合した福島県表の投入係数により生産額を生活圏ごとに展開し一次値を推計。一次値を104部門分類に統合し、6生活圏計が県表と一致するようにバランス調整を行い、修正することにより投入額とした。

(2) バランス調整

バランス調整は104部門分類に統合して行った。生活圏表は各取引の6生活圏計を県表に一致させる必要があるため、生活圏表ごとに投入産出のバランスを整えるためのバランス調整と部門ごとに県表と一致させるためのバランス調整を交互に行う形で行った。また今回のバランス調整には一部機械的バランス調整(「RAS法」及び「KEO-RAS法」)を使用した。